


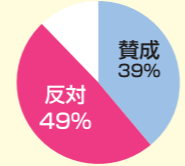
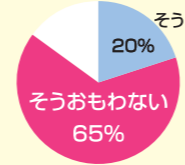

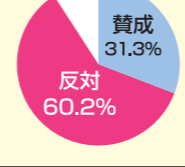
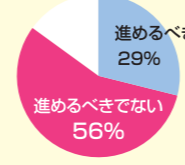


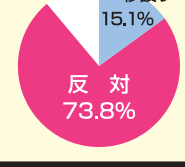
「安倍暴走政治、あぶない」

「政治を変えてほしい」

この願いをたくせる**政党**を選んでください

安倍政権の暴走を止めるのか、続けさせるのか——論戦で各党の立場と主張がハッキリしました。

日本共産党

	日本共産党	国民世論	自民党・公明党	民主党	維新の党
消費税10%	<p>「先送り」実施でなくキッパリ中止 「消費税にたよらない別の道」を</p> <ul style="list-style-type: none"> ●富裕層や大企業に応分の負担をもとめる「税制改革」で新たに20兆円。 ●大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得増で増収をふやす「経済改革」でさらに20兆円。 <p>——この2つの改革で財源をつくる。</p>  <p>暴走ストップ、政治を変える</p>	<p>2017年4月に「先送り」しても消費税10%増税には 〔朝日〕11月21日付</p> 	<p>2017年4月に10%増税実施を「断言」</p> <p>消費税8%を強行し、GDPの2期連続マイナスなど、「増税不況」に。 「ふたたび延期することはない。ここでみなさんにはっきりと、そう断言いたします」(安倍首相・11月18日記者会見)</p>	<p>増税は、延期して実施</p> <p>元代表は「消費税は当然上げますよね」と国会で首相に質問(衆院予算委・10月3日)。</p>	<p>増税は、延期して実施</p> <p>「(身を切る改革)のあと)そこから消費税の増税です」(橋下代表・11月30日NHK「日曜討論」)</p>
「アベノミクス」	<p>格差拡大の「アベノミクス」はストップ 暮らし第一で経済をたてなおす</p> <p>景気回復へ3つの提案①人間らしく働けるルールをつくる、②社会保障は切りすてから充実へ、③TPP撤退、農業と中小企業の振興を。</p>	<p>アベノミクスは賃金や雇用に結びついている? 〔朝日〕11月21日付</p> 	<p>「経済は成長した。この道しかない」</p> <p>「成長」したのは、大企業と大株主のもうけだけ。庶民は、物価高と増税で実質賃金が15カ月連続減少。非正規雇用がふえ、正社員は22万人減。</p> 	<p>「増税不況」をつくった「3党合意」に反省なし</p> <p>消費税増税は、民主が自公と合意したもの。「猛省が足りない」(〔東京〕11月27日付社説)。</p>	<p>「アベノミクスは断行しなければならない」</p> <p>(橋下代表・11月30日NHK「日曜討論」)</p>
集団的自衛権	<p>「海外で戦争する国づくり」許さない 憲法9条生かす平和外交を</p> <p>紛争を話しあいで解決する平和の枠組み=「北東アジア平和協力構想」を提唱し、その実現のために内外で行動。</p>	<p>集団的自衛権の行使容認 〔共同〕8月2-3日実施</p> 	<p>アフガン、イラクのような戦争で、日本がアメリカと肩をならべて戦争できるように</p> <p>そのための自衛隊法改定など、法律づくりを宣言。</p>	<p>態度決められず</p> <p>「行使を容認するかどうかで党内の意見が分かれ」た(〔毎日〕11月25日付)</p>	<p>「集団的自衛権は認めるのがあたり前」</p> <p>(橋下代表・1月19日NHK討論)</p>
原発再稼働	<p>再稼働ストップ 「原発ゼロ」の日本へ</p> <p>「稼働原発ゼロ」で1年2カ月。日本社会は原発なしでやっていると証明した。ゼロの決断こそ、再生可能エネルギー普及を加速する。</p>	<p>原発再稼働 〔日経〕10月27日付</p> 	<p>再稼働推進、海外にも輸出</p> <p>鹿児島・川内原発(写真)では、巨大噴火の備えも、避難計画もなしに再稼働にゴーサイン。 安倍首相のトップセールスで原発を海外に売りこむ。</p> 	<p>民主党政権下で再稼働を強行</p> <p>大飯原発の再稼働決定(2012年6月16日)</p>	<p>再稼働に条件つきで賛成</p> <p>「原発再稼働責任法」の制定を主張(マニフェスト)。</p>
沖縄・基地	<p>辺野古への新基地建設ストップ 普天間基地の閉鎖・撤去</p> <p>「新基地ノー」の新知事誕生(写真。右から2人目) 政府は「オール沖縄」の声を聞け。</p> 	<p>普天間基地の辺野古移設 〔琉球新報〕11月4日付</p> 	<p>「肅々と新基地建設をすすめる」 (官房長官)</p> <p>沖縄県民の総意を無視し、新基地建設を強行しようとしている。</p>	<p>「(新基地建設の)日米合意を着実に実施」 (マニフェスト)</p> <p>民主党政権下で、「県外移設」の公約を裏切り、新基地建設を押しつけ。</p>	<p>「辺野古移設をすべきだ」</p> <p>(橋下代表・1月20日記者団に)</p>

政治とカネ

税金頼み、企業頼みが 政党をダメにしています

相次ぐ閣僚の辞任、あとをたたない金権疑惑…。
政党の腐敗、墮落の大もとにあるのは、「政党助成金」「企業・団体献金」です。

政党助成金

政党助成金が本部収入にしめる割合

(2013年分政治資金収支報告)

自 民 党	65%
民 主 党	83%
維新の会(当時)	72%
日 本 共 産 党	0%

オドロキ
の事実

「身を切る」というが
自分は税金にドブプリ
国民には大増税

最悪の既得権益。スッパリ廃止を

「観劇会」「うちわ配布」で辞任した前大臣など、疑惑政治家を次つぎ公認した自民党。なぜこんなカネにたいする感覚マヒが？ その大もとに政党助成金制度があります。

「これほど楽な収入の手段はない」「産経」10月6日付)。政党として汗もかかず、苦勞もせずに320億円もの税金がころがりこむ制度が金銭感覚マヒを生みだし、政治腐敗を加速させています。

自民党は党財政の3分の2が政党助成金。まるで「国営政党」です。「政党の健全な発展」をうたい文句に導入された政党助成金が、逆に政党の劣化をまねいています。

日本共産党 いかんして受けとりを拒否。憲法違反の政党助成金廃止の国民運動をよびかけています。

政党助成金目当てに

30党が生まれ、27党が消えた

この20年間、政党の離合集散がおこるのは決まって年末。1月1日の時点で、国会議員を5人そろえれば政党助成金がもらえるからです。“受けとって解散”の“年末新党”も16党に。

安倍首相 “今後も活用”

党首討論(12月1日)で、志位委員長から「政党助成金に指一本ふれないのか」と追及された安倍首相。これからも「活用させていたいただきたい」と明言しました。

企業・団体献金

カネで政治ゆがめる。キツパリ禁止に

そもそも政党助成金を導入する
とき、「企業・団体献金は5年後にな
くす」とされていたはず。とこ
ろが日本共産党をのぞくすべての
党が、右手で政党助成金、左手で企

業・団体献金をもらい続けています。
巨額のカネで政策を買い、政治
をゆがめる企業・団体献金。アベ
ノミクスの見返りのわいろです。
ただちに禁止すべきです。

日本共産党 企業・団体献金はいつまで受けとりません。

「身を切る改革」
というが…

政治腐敗、離合集散…

「こんな国会議員いない」と思っている方へ

この国民の思いにつけこんで、「増税の前に身を切る改革を」などという政党があります。この議論は2重にまちがいです。これは、「議員を削るから増税をガマンしろ」という「増税おしつけ」論にほかなりません。しかも、削るのは、民意をストレートに反映する「比例議席」。国会にますます国民の声が届かなくなります。結局、切られるのは「くらし」と「民意」だけ—こんなまやかしの議論は許せません。

日本共産党

を伸ばせば 政治は変わる

「野党といっても『自民党野党支部』のような野党ではなく、『ホンマモンの野党』にがんばってもらいたい」

浜 矩子さん(同志社大教授)
〔しんぶん赤旗〕日曜版11月23日号)

「共産党が勢力を伸ばせば、中間で揺れ動く他党も“支持をもっていられる”と危機感を抱き、態度が変わってきます」

中野 晃一さん(上智大国際教養学部教授)

「安倍政権、これ程危険な政権は戦後はじめてだ。共産党以外の野党はたたかう姿勢に欠ける。今こそ、日本共産党の出番です」

土橋 亨さん(映画監督)

「政権取ったら天皇さんの国事行為もやると言うし、立場の違う人も受け入れる度量がある。政権に入って増税を止めてほしい」

田中 善茂さん(京表具伝統工芸士)

